

大連外国語学院における日本語の短期強化教育

李 培建*

1. はじめに
2. 日本語の強化教育の歩み
 - 2-1. 海外留学の必要性
 - 2-2. 政府重視
3. 留学生の資格
 - 3-1. 選出コース
 - 3-2. 人格信用
4. 日本語の強化教育のあり方
 - 4-1. 紀律のある日本語教育
 - 4-2. 需要に応じる教学
 - 4-3. 学生を中心とする教師の指導
 - 4-4. 特色のある教え方
5. おわりに

1. はじめに

1972年に中日関係が国交正常化され、今日に至ってかれこれ36年になった。この36年の間に中日貿易、中日経済協力の面において、大きな進展を収めた。この36年間を振り返って見ると、中国と日本の関係は経済を中心に各分野において急速に発展してきたと言える。もともと、地理的、文化的なつながりの深い両国なので、経済の交流が拡大するのは当然だったと言える。

特に、中国では1978年の末、鄧小平氏の指導のもとに、政治の面では中国共産党の事

実上の一党指導による社会主義体制を堅持する一方、経済の面では計画経済一本槍の政策を改め、市場経済の導入をはじめとする大胆な改革と外国からの資本や技術の導入を図る改革開放路線に踏み切ったことが中日経済交流を飛躍的に発展させる大きな要因となった。

実は中国はこれまでイデオロギーにより世界を分けて交流してきたが、その利益を得ると同時に失うものもあるを意識させられた。どんな視野により世界を見ればよいかということをめぐる中国共産党内でも普通の国民の間でも議論され、「是非」を正してきた結果、イデオロギーを切り上げ、相手の優れたものを学ぶことで意見が一致した。政府の要人も中国の国民もアメリカばかりでなく科学技術が優れた隣国の日本にも目を向けるようになってきた。そして日本の国興しの経験を学び、国作りに力を入れてきたわけである。しかし、その交流の中で言葉の架け橋がなければ、目的に到達することが難しい。本当の交流をするには、言葉が必要だと思った。言葉の大切さを痛感させられていたので、外国語を学び、言葉を通して各分野において外国の優れたすべてのものを学ぶ姿勢をとったわけである。外国語教育のおかげで中国人は外国人とのコミュニケーションができ、視野を

*中国：大連外国語学院日本語学科副教授 本学社会システム研究所客員研究員

広めされつつあり、もっと公正かつ客観的に世界を見ることができるようになった。従ってますます外国語教育の重要性を認識させられ、外国語教育に力を入れつつある。本稿は中国における日本語教育の変遷を鑑み、そして外国語教育者として大連外国語学院の日本語の短期強化教育について考察する。

2. 日本語の強化教育の歩み

現在中国における日本語教育は著しいテンポで発展を遂げている。例えば、全国の大学は1070ヶ所¹⁾であり、(私大学を含む4年制の普通大学は755ヶ所、独立大学〔所属がない大学〕は315ヶ所)その中で385ヶ所²⁾の大学に日本語学科が設けてある。1999年の150箇所より倍増した。それに3年制の高等職業専門学校及び短期大学は1169ヶ所であり、その中で200ヶ所の学校に日本語学科が設けてある。それから、日本国際交流基金が2008年3月に発表した「海外日本語教育現状——日本語教育機構調査2006年」³⁾によると、日本本土を除いて教育機構で日本語教育を受ける人数を上げてみれば、韓国は約91万人、中国は68万人、その中で、高等日本語教育を受ける人数は中国大陸は約41万人、中国台湾は約12万人、韓国は約6万人である。それに日本語能力試験を受ける人数は、日本本土を除いて364,480人、一番目の中国大陸は165,353人、二番目の韓国は70,495人、三番目の中国台湾は48,571人と述べているように、中国では非常に日本語教育が重視されている。

2-1. 海外留学の必要性

中国では七十年代の半ば頃から徐々に国の門を広げ、外国のものが何かと、まだ見慣れ

ない目で資本主義の世界を見始めた。最初は殆ど外国のものの豊かさに目を見張り、自国のものの乏しさを感じさせられた。なぜ人生の高い目標(世界で共産主義を実現させること)を打ち立てた中国がこんなに遅れていたかと悩んだ。これまでに自国の考え方が正しいと思い込んで、中国を中心として物事を考慮してきた中国人は政治のイデオロギと科学技術により封鎖され、世界のことを正しく判断することが難しかった。幸いなことに、当時に鄧小平氏が提唱された「实事求是(事実を求める)」の議論を展開されただけあって、七十年代の後半から、中国では国を挙げてプロレタリア文化大革命(プロ文革)の後遺症を反省しはじめた。特に鄧小平氏が1978年11月にシンガポールを訪問し、李光耀氏(シンガポールの元首相)と会見し、李氏の提案を聞き入れたのをきっかけに、鄧小平氏は1978年12月に中国共産党の十一届三回全体会議において中国共産党と中国政府を代表してこれまでのミスを認め、保守鎖国を止め、改革開放を実施し、革命輸出を止め、各国との関係改善を世界にアピールした⁴⁾。その結果、政治家たちは全国の国民に同じ政治信仰を持たせることが無理であり、まして一国の政治により世界を支配することも絶対に不可能だと認識した。それより外国に革命を輸出するのを停止し、外国の政府と交流でき、外国の国民と交流でき、互いに尊敬しあえ、ある利益により協力できないかと検討した末に政治や経済の実力のある国家になるためには世界のすべての国々と平等に付き合い、先進国に学ぶべきだと思っていたので、政府要人をはじめ、各分野の関係者が相次いでアメリカやヨーロッパや日本のような科学技術の優れた国々を訪問して先進国の発展ぶりに感心して、共産主義がよくても、衣、食、住に乏しければ良い共産主義ではないと思わ

れていたから、国民の生活の水準をアップできるように、経済貿易だけでなく、文化、教育、科学技術、金融などにおいて先進国に学ばなければならない。また、教育により国を救うという明治維新の日本の経験を生かして、科学技術が優れた国に目を向け、外国の良いものを学ぶようにしていた。とはいえ、人材がなければ、外国の優れたものを学び取ることができなく、人材があっても、言葉がわからなければ、やはり無理だということなので、人材養成を念頭に置かなければならないことになった⁵⁾。七十年代の始めごろに外国から機械や電気機器や設備などをどんどん輸入したが、その機械に関する取り扱い説明書を読み取れる人もいなければ、その機械を使いこなせる人もいなかった。人材を養成するのが急務となった。どんな人を養成するかは大きな問題のひとつである。幼児から教えれば、相当時間がかかる。すぐ役立つ方法がないかと悩みぬいた結果、まず、必要性を考えて、各分野で活躍している専門のある人材を選出して外国へ留学させ、その国の優れた科学技術を学ばせることが近道だと考えたのである。外国に留学すれば、外国語がわからないといけないので、成人の強化外国語教育を考え始めたといわれたわけである。

2-2. 政府重視

1978年に政府としては、外国の大学や研究機構へ人材を派遣することに決定した。教育部はどのようにこの短期強化外国語教育を施すかということについて、関係者に十分に意見を聞き、調査して、この短期強化外国語教育を中国の開放政策の一環として重視され、東北師範大学、大連外国語学院、北京語言大学、北京外国語大学、上海外国語大学、上海同濟大学、広東対外貿易大学、広州中山大学、四川大学、四川外国語学院、西安外国

語学院と、十一か所の中国の大学に「出国留学人員培訓部」を設け、短期強化外国語教育を始めたのである。つまり短期強化外国語教育のひとつとして、1979年に始まった。現在まで55期続いてきた⁶⁾。教育部はそれぞれ大学の外国語教育の歴史や教師配置を考量して、各大学の「出国留学人員培訓部」に外国語教育を担当させることになった。毎期需要に応じ「出国留学人員」を募集してきた。例えば、東北師範大学と大連外国語学院に日本語教育を、上海外国語大学にドイツ語教育とロシア語教育のほかに英語教育を、上海同濟大学にドイツ語教育を、北京語言大学に英語教育を、北京外国語大学にフランス語教育のほかに英語教育を、広東対外貿易大学にフランス語教育のほかに英語教育を、広州中山大学と四川大学と四川外国語学院と西安外国語学院に英語教育を担当させることになったという。それにこの十一か所の中国の大学はそれぞれ各省に所属されるが、この十一か所の中国の大学の「出国留学人員」は直接に教育部からの指示を受け、外国語教育を施してきた。というのは、教育部はそれぞれの「出国留学人員培訓部」に投資し、「出国留学人員培訓部」専用の校舎や学生寮を建て、教学用の設備を購入するだけでなく、「出国留学人員培訓部」の教員を養成し、外国人教師の募集まで対応したわけである。

3. 留学者の資格

中国ではどんな継承者を養成するかということに関して中国の指導者たちは常に念頭に置かなければならない仕事の一つでもある。五十年代に中国政府は教育を受けさせるものを、徳育、知育、体育などにおいて、全面的に、立派に養成するという教育方針を提出した。また八十年代に世界の動きを考慮して

政治上で信頼できる世代を育てることを決める。要するに中国の政治に責任感を持ち、共産党を擁護し、国を愛し、社会主義制度に異議を唱えない継承者を養成することである。

3-1. 選出コース

中国では七十年代の半ばに至り、路線闘争をめぐって論議され、政治が一番としてきた。どんな人を選ぶか、基準を打ち立てた。しかし、それは長いこと、左傾路線に左右されてきた中国では、「革命幹部、革命軍人、労働者、貧農、下層中農」といわゆる「紅五類」の人または「紅五類」の子供が信頼されてきた。それに対して「旧地主、旧富農、社会主義に反対する者、犯罪者、右派」といわゆる「黒五類」の人または「黒五類」の子供が信頼されなかった⁷⁾。政治の見方が人生のすべてを左右するという時代に、「紅五類」という条件が揃わなければ、やはり大学進学や外国留学のチャンスが有り得なかった。それで、左傾路線を盛んに唱えられて、「紅五類」に相応しい人達はいわゆる政治審査に合格した者は堂々と大学進学や外国留学を可能にしたのである。反対に「黒五類」に属する人たちには大学進学や外国留学のチャンスがなく、農村など、生存条件が厳しいところに行かされて、「思想改造」を受けさせられた。政治上の試験に限られていた。

ところが、プロ文革が終わり、左傾路線が批判されるにつれて、人々は徐々に正常な認識を持ち、世の中の物事を判断できるようになってきた。確かに政治が全てという時代生まれ育ったので、色の眼鏡をかけて人の行為を見る人は相当まだいる。とはいえ、政治がすべてを決定するという視線を変え、人間の尊厳を大切にされるようになった。そして人が個人の出身を決めることができないが、人生の道を選択することができるので、政府

は人員選出の場合、出身より現実の行為を重視することになっている。

3-2. 人格信用

中国では開放政策を推し進めて、すでに30年ほど経ったが、外国と各分野における交流が拡大されつつある。教育者としては、この30年の道程を振り替えて見れば、人間の人格を信用し、一人一人の能力を信頼してよかったと思う。というのは、1979年の当時に外国の優れた科学技術を学び取るにより、中国の現代化の進み具合に役立てると思われ、国の実情を考えて、各分野において活躍している科学技術者や研究者や大学教師などを集め、集中的に短期外国語教育を受けさせるのが近道だということに対して異議を唱える人はいなかったとは言えないが、誰をしてこの外国語教育を受けさせ、外国へ留学にさせるかについて議論をした結果、これまでの政治が合格すれば、すべてが合格するという政治審査をやめ、人のことを疑う目で見る偏見を捨て、各分野において、この国のために丹精をこめて働いている科学技術者や研究者や大学教師などを信じるよりほかならなかった。しかし、希望者が多数により、全員に外国語教育を受けさせ、外国へ留学に行かせることができなかった。資格として、推薦された人は現職で業績を上げ、学ぶ意欲があるものであり、それぞれ外国語試験を受け、合格した場合、「出国留学人員培訓部」に入学し、半年か一年の外国語教育を受け、また、「出国留学人員培訓部」が授ける修了書を得た者を留学させることになった。

その当時も現在も、推薦された希望者たちは自身として良好な条件を揃えなければならない。

- (1) 仕事の経験に富み、物事を理解、分析でき、独自に思考する能力を持つこと

- (2) はっきりした目的を持ち、高い目標を立てている。それに短期間に外国語教育を受けて、設定した成績を取れること
- (3) 終始に自己管理の能力を持ち、外国語の勉強を頑張り抜けること
- (4) 科学技術の優れた中国を発展させるため、強い使命感と責任感を持ち、習った外国語を生かして、新しい国作りのために頑張ること
- (5) 皆がそれぞれ大学で外国語を第一外国語か第二外国語として習ったことがあるので、読む力があるから、短期強化外国語教育を受けさせれば、順調に外国の留学生活に慣れること

というように、毎回推薦され、試験に合格した人たちは「出国留学人員培訓部」に入り、外国語教育を受けられるようになっている。政府が合格者を一人一人信頼したおかげで、安心して留学生活を送った科学技術者や研究者や大学教師などは98%ほど帰国して国家発展に役立っていると言われている。中国では1921年～1949年まで2万人、1949年～1972年まで12万人に対して、1977年～2008年まで121万人と、改革開放を実施されて30年経って数多くの中国人は政府派遣や私費留学で外国に赴いて留学生活を送ってきている⁸⁾という。

4. 日本語の強化教育のあり方

中国では「出国留学人員培訓部」の外国語教育を実施して、すでに30年ほどになる。この期間に「出国留学人員培訓部」の外国語教育に関して、政府（国家教育部）により、常に「出国留学人員培訓部」の外国語教育の目標、理念、規則、方法などを検討されてきた。大連外国語学院は国家教育部の指示を

受け、1979年9月に「出国留学人員培訓部」を設置した。しかし、「出国留学人員培訓部」の外国語教育に従事している責任者や教師たちは最初に参考になるものもなく、教育指導方針もなく、この「出国留学人員培訓部」の外国語教育をやりはじめたわけである。それと共に、気づいた問題点を共同議論し、解決したが、「出国留学人員培訓部」の受教育者は普通の学制の学生と違い、また、短期強化外国語教育とは何かということについて、学会を開いて共に検討した。このような事情を考慮して、国家教育部は1983年5月に「出国留学人員培訓部」の会議を開き、「出国留学人員の外国語培訓提案」を出した。また1985年7月に「出国留学人員培訓部」の会議を開き、「出国留学人員の外国語培訓提案」の不備な箇所を改善し、「全国出国留学人員の外国語教育指導方針」を作り、1987年2月に「出国留学人員の外国語強化教育指導方針」を作り上げたのである。要するに短期強化外国語教育は出国留学人員の需要に応じて短期外国語強化教育を実施することである。出国留学人員は短期強化外国語教育を受けて、留学先の国で障害なく専門の学習や学术交流や科学研究などを行うのが目的である。

4-1. 紀律のある日本語教育

どんなことをしようと、ルールを打ちたて、紀律を作っておかなければならない。短期強化外国語教育を順調に進められるには、紀律を強調することが必要だと思う。教師としては責任を持ち、真剣に教学に励むことに対して、学生は目的を持ち、教師の言う通りに教育を受ける。出国留学人員はすでにそれぞれの分野で活躍し、社会人の意識持ちの生活を送っている人たちである。従って、この教学秩序を保障するために「出国留学人員の培訓期間中の管理条例」を作り、学生たちに

対して「出国留学人員の培訓期間中の管理条例」の教育をし、授業の時間を守らせることは勿論、起床、門限の時間まで厳しく要求した。

それから、学生全員に常に国家の派遣により、留学できたことを念頭においてもらって、「出国留学人員培訓部」は愛国の教育をした。愛国の教育には歴史教育と国内外の情勢教育を含むことである。

4-2. 需要に応じる教学

大連外国語学院の「出国留学人員培訓部」では、募集した出国留学人員が二通に分かれている。博士資格と修士資格を取るための出国留学人員と専攻のための出国留学人員に分かれている。出国留学人員がスムーズに日本での留学生活を送れるように、何回も国家教育部の代表団に加わり、日本の各大学や研究機構を回って、座談会やお茶の会を開いて中国出国留学人員と意見を交換したり、出国留学人員の勉強振りや生活振りなどを見たりして、教学のやり方や教育の内容を調整した。日本語の強化教育は出国留学人員の需要に応じ、教育を進めてきたわけである。

調査したところによると、博士資格と修士資格を取るための出国留学人員は指導教官の講義を聞き、レポートのスピーチ、学期末の論文を発表する。または各種の教学活動に参加しなければならない。これに対して専攻のための出国留学人員は授業に全部出なくても結構である。それに学期末の論文を発表することはない。主に専攻の勉強と専門の研究をする。但し、話を交わす能力がなければならない。

「出国留学人員培訓部」では、勿論全員が養成目標としては、「聞く、話す、読む、書く、訳す」の能力が高いレベルに達し、語学の基礎的理論知識をマスターし、日本事情と中日

関係の歴史と現状をよく理解し、これを生かして日本語の実用の能力を持ち、あくまでも皆の応用レベルを高めようとしている。要するに、需要に合わせて学生を養成するのが旨である。従って出国留学人員の日本語の実力に基づいて、各需要に重きを置いて、授業を進めることにした。例えば、博士資格と修士資格を取るための出国留学人員に対して、読書の技術の訓練、読書のスピード、文章の理解力のアップなどの指導をし、専攻のための出国留学人員に対して、「聞く、話す」の訓練をし、「交際能力」⁹⁾を高める指導をしたわけである。ほかに日本事情に関する講座を設け、日本の風俗、習慣、地理、歴史、日本人の生活習慣と社会の価値観の教育、また、各大学や研究機構、日本人の仕事方式などを紹介するのである。

4-3. 学生を中心とする教師の指導

日本語の短期強化教育の特徴と言えば、学習の内容が多く、強化の度合いが強く、学習の期間が短いことである。従って、教師は授業中、学生を中心として、学生の「聞く、話す、読む、書く、訳す」を高めると同時に、「交際能力」を重点に、要するに「聞く、話す」を重点にして授業を教えることが大切である。授業の場合、できるだけお互いに交際場面を作って学生に色々な役をさせ、マイペースで話させてやる。しかしこの学生の中に「出国留学人員培訓部」に入る前に、日本語のラジオ講座や大学で第二外国語を習ったことがある学生がいる。この学生たちは以前、身についた学習方法で、この日本語の短期強化教育を受けているので、教師の教え方に抵抗を感じる学生が少なくなかった。というのは、学生たちは以前、一方的に頭の中に知識を叩き込まれる教授法に慣れ、授業中、ノート一杯メモを取り、見て覚えた日本語のせ

いか、いざと言う場合、話そうと思っても話せなくて、失敗した例が多いという。この日本語の短期強化教育は以前の教育方法と違って、学生を中心に授業をやるので、ノート一杯メモを取るより教師の話聞いてどれほど覚えているか、聞いて分かって正確な返事ができるかということがポイントである。以前の教師中心から学生中心に変わりつつあるので、学生の「聞く、話す」力が上達している。

4-4. 特色のある教え方

人によって考え方が違うように、学校によって教育方法も異なる。日本語の短期強化教育が始まって、どういう方法で受教者を納得させて覚えさせれば良いのか等について常に研究してきた。日本語の短期強化教育を受ける相手はそれぞれ条件が違っている。というのは、「出国留学人員培訓部」に入る時は、どこかで日本語の講座を聞いた人や大学で第二外国語を習った人もいれば、まったくゼロから習い始める人もいる。中国の津々浦々から集まってきたので、標準語が上手に言えない人もいる。というのが原因の一つで、短期強化日本語教育を妨げるところが多かった。いかに短期強化日本語教育をスムーズに進めていくかは大きい問題になっている。

学校や教師によって日本語教育の方法が違うので、教員全員は同じ教育方針に従い、日本語の短期強化教育を進められるように「出国留学人員の外国語強化教育指導方針」を編集し、教科書の選択編集をした。また、教員を日本国に派遣し、教育法、文学、文化、文法、語彙などを専攻させて、教師陣を充実してきた。というように、着々と日本語の短期強化教育を進めてきたのである。

学生に対していかに強化日本語教育を施すか、教師にとっては大きな課題のひとつであ

ると言える。学生たちが「出国留学人員培訓部」に入って、半年か一年ほど、日本語教育を受けて日本国に赴いて、専門の勉強をすることになる。出国留学人員として中国で習った日本語を生かして留学生活を送り、専攻に取り組むということである。従って学生たちの事情を考慮してすぐ使える日本語を教えることが先決だと思う。

日本語の短期強化教育においては教育方法についての説がいろいろあったが、長いこと、「交際能力」を唱えてきた。「交際能力」とは八十年代に速やかに発展を遂げてきた言語教育の中で教員たちに認められた教育の方法のひとつである。外国語教育に大きな影響を与えたわけである。

「交際能力」について、学者により説明はまちまちであるが、私個人の理解では「聞く、話す」の実力を伸ばすことだと思う。しかし、日本語の短期強化教育は文法しかないもとの概念よりひとつ大きな進展を見せてきた。強化日本語教育に新風を吹き込んだと言えよう。強化日本語教育に「交際能力」を導入して強化日本語教育を経験したものである。授業の時、「交際能力」の概念を生かして、次の試みをしてきた。

出国留学人員を相手に週に24時間×17週間=408時間（半年）、「基礎、聴力、会話、読解」と授業を進めている。勿論出国留学人員の日本語の成績に応じ、初級、中級、高級とクラスを分ける。

初級クラスに対して、基礎は8時間、聴力は6時間、会話は6時間、読解は4時間と、発音、仮名の書き方、短い文の聴力、短い文の会話を重点に授業を進めている。

中級クラスに対して、基礎は6時間、聴力は8時間、会話は6時間、読解は4時間と、聴力と会話を重点に授業を進めている。

高級クラスに対して、基礎は6時間、聴力

は6時間、会話は6時間、読解は6時間と、聴力と会話と文の理解力を重点に授業を進めている。

いかに決まった時間を利用して速くその日本語を身につけられるか、それぞれの実情に合わせて、やってみた。

初級クラスの場合、2週間を利用して、五十音図の平仮名と片仮名、長音、短音、清音、濁音、半濁音、拗音、促音、撥ねる音と、発音の練習を徹底的にさせ、綺麗で正しい発音を覚えさせるように指導してやっている。その後、3週間を利用して習った文章を全部暗誦させることにした。ただ語彙を一つ一つ暗誦して覚える学習方法に反対して習った文章を暗誦させている。というのは、ただ語彙の暗誦は忘れるのが速い。これに反対して、文の意味を理解して暗誦すれば、なかなか忘れられないからである。毎回の授業が始まって、20分で文章暗誦の指導をする。それから、また3週間を利用して、宿題として短文を10ほど作らせ、毎回授業が始まって、20分で一人ごとに全員の前に出て暗誦して発表させることにした。また3週間を利用して、宿題として単文よりちょっと長い複文を10ほど作らせ、毎回授業が始まって、30分で二人でペアを作って全員の前に出て一人が質問をし、ひとりがその質問に回答するようにさせる。また、3週間を利用して、毎回授業が始まって、4人を指名して20分で習った語彙を使ってスピーチを発表させる。というように全員には簡単なが易しい会話ができるのが急務である。

中級クラスの場合、やはり2週間を利用して、綺麗で正しい発音を覚えさせるように指導してやっている。なぜかというと、「出国留学人員培訓部」に入る前に、以前日本語の講座を聞いたことや大学で第二外国語を習ったことがあるので、正しい発音を覚えていな

い学生が結構いる。従って正しい発音を指導する必要がある。結局癖が取れるように一人一人発音の指導を行う。あとの教育方法は初級クラスのとほぼ同じであり、「聞く、話す」ことができるのが目的なので、「聞く、話す」をポイントとして、教授する。

対話の場合は、自由対話とタイトル対話に分かれる。いわゆる自由対話は「交際能力」を練習する際、もっとも自由性のある練習のひとつである。というのは、学生たちはこの自由性のある練習により、暫くテキストから放れられる。そして自由のままに個人の言語交際能力をやって見せる。自由対話の時に、教師は教科書離れに学生たちに質問をする。

タイトル対話はある問題に関して学生たちにおのおの見方を発表してもらうことにする。学生たちのグループをふたつに分けて、話題を決め、告げる。習った文型、語彙を使わせて話題をめぐって見方を発表してもらうことにするとともに、個人の経験などを生かして、互いに話を交わすことができるように指導する。

対話は会話交流の重要な形式のひとつである。対話中に学生たちにいろいろなポイントを吟味させ、マスターさせるようにする。例えば、相談の技、企画能力、主題転換などの技術である。

討論は教科書の内容をめぐって行われる。話題を課題として前もって、学生たちに考えてもらうことにする。これも「交際能力」の練習の方法のひとつである。伝統的なやり方はただ教科書の内容の中から質問を出してから、学生たちにその文の中の言葉を捜し出させ、答えを埋めることにしたが、これは伝統的なやり方と違って、ひとつの討論をする場合、教科書の内容を中心として、質問の内容を展開して、学生たちに答えてもらう。「短期強化日本語教育」を受ける学生たちは「出

国留学人員培訓部」に入る前に、すでに就職したので、社会経験を持っている。将来日本国に行って研修生活を送るので、習った言葉を身につけられるように言葉を使って、経験したことや専門の内容や仕事などに合わせて話させるようにしている。教師は話題を出して、学生たちは質問の内容を展開して討論を進めている。

高級クラスの場合は初級クラスや中級クラスと違って、「出国留学人員培訓部」に入る前に、「聞く、話す、読む、書く、訳す」の実力を持っている学生が相当いる。その中には大学時代に第一外国語を習った人もいれば、何年間をかけてどこかの日本語学校に通った人もいる。驚いたことに日本に行つて、研修したり、仕事したりした人もいる。

教師は教科書の内容を中心にして教えているが、もっと学生たちに考えてもらうつもりで、話題を提出して考えてもらうようにしている。これも「交際能力」の練習の方法のひとつである。ひとつ討論をする場合、教科書の内容を中心として、質問の内容を展開して、学生たちに答えてもらう。この学生たちは「出国留学人員培訓部」に入る前に、すでに就職したので、社会経験を持っている。将来日本国に行つて研修生活を送るので、習った言葉を身につけられるように言葉を使って、経験したことや専門の内容や仕事などに合わせて話させるようにしている。質問の内容を展開して討論を進めている。

時々いろいろな芝居作りにより、学生たちに「交際能力」の練習をさせる。兎に角、芝居を一つ作つて、学生たちにその芝居の中でいろいろな役を担当させ、人間と人間がコミュニケーションできるような形式で「交際能力」の練習をさせることにしている。例えば、先生の指導のもとで学生たちは授業の場面を作り、教師と学生になって、教師と学生

ような交流をしたり、遠足の場面を作り、友達と友達のような交流をしたりするように、買い物とか、食事とか、ジャーナリストのインタビューとか、いろいろな芝居作りにより、学生たちの言語能力、社会文化能力、交際能力などを高めるようにしてる。

また、学生たちが日本語の学習の中で一番こまっているのは敬語の使いまわしだと言われているので、芝居だけでなく、日常生活のなかでも、無理というほど、敬語の使い方を言わせる。何時でも何処でも敬語の使い方を話させることにより、何時話すか、どう話すか、徐々に正しく言えるようになってくる。それから、芝居作りを通して、日本人の習慣に合わない行為や言い方などについて学生たちにも注意をしている。

スピーチも必要だと思う。スピーチとはある問題について口頭で個人の考え方を述べる「交際能力」の練習の方法のひとつである。このような「交際能力」の練習の方法は学生たちの思考力や演説力を高めるのによいと思う。普段のスケジュールや出国の研修計画や自分の国や専門などについて授業のとき、一人か二人の学生に口頭で発表してもらつて、ほかの学生たちはそれを聞いて意見を言つたり、質問をしたりして、学生と学生との相互交流できる。この相互交流を通して、学生自身は自らそのミスがどこにあるか、気づけるし、教師の指導を受けて学生全員は同じミスを繰り返すことがないと思う。その場合において教師は何も言わなくて、最後に、学生と同じように個人の見方を言うし、不備なところを指摘することである。その後、学生に発表したスピーチを文章に纏めてもらつて、もう一度指導する。このようなスピーチを練習させて、学生たちはもっと正しく言うことができる。また、書く実力をアップできる。

以上のように練習をして、毎期の学生たち

は政府に派遣されて、日本の各大学で各々専攻を頑張ってきた。

日本語の短期強化教育を受けて、毎期の学生たちは政府に派遣されて、日本の優れた科学技術を学び、先進国の発展ぶりを身を以て感じ、中国の立ち遅れているところを感じさせられた。ほとんどの学生は個人の専門を持って、研修先の指導教官の指導のもとで研究を続けられ、視野を広めることができ、日本の各大学で各々専攻を頑張ってきた。その勉強ぶりは高く評価されている。日本の大学や研究所で長所のある専門の知識を身につけられて帰国して、その知識を生かして中国の経済、教育、貿易、金融、産業の諸分野において大いに活躍され、中国の国作りに貢献されている。30年あまり大連外国語学院の「出国留学人員培訓部」で強化日本語教育を受けた学生は2万人近くあった。現在減っているが、国家教育部はやはり「出国留学人員培訓部」の短期強化日本語教育を重視している。こうした状況の中では、大学での成人の短期強化日本語教育は大いに強調された。

5. おわりに

文化や教育などにおいて、日本との交流が深まるにつれて、中国の大学や研究機構が各々日本の大学と姉妹校のような形式に結ばれ、盛んに交流されるようになっていく。そればかりでなく、私費留学もブームになっている。しかし八十年代ごろは中国国家教育部の留学司（留学局）は出国留学の管理をし、各大学や研究所などに留学人員の人数定額を割り当ててきたので、結構安定した留学人員の人数を有した。九十年代の半ばごろから中国の各大学は日本のすべての大学と人員交流ができるようになったので、中国国家教育部の留学司のような交流の窓口がなくても、日

本に行けるようになっていくわけである。この中で中国国家教育部の留学司による留学人員の人数定額のほかに、中国各大学や研究機関や各省、市の役所の教育委員会から派遣されて、「出国留学人員培訓部」に入って「強化日本語教育」を受けた学生は八十年代の初め頃から九十年代の半ばごろまで毎期はほぼ200名か300名であったという。

大連外国語学院の「出国留学人員培訓部」では、九十年の半ばほど出国留学人員を募集できないが、日本語の短期強化教育の方式はすでに認められている。

現在、外国語教育の不備な現状は一番大きな問題といえば、教育経験のある教員不足である。特に、新しい学科の場合、その学科の研究と教育従事できる教員が足りない。如何に日本語の短期強化教育を展開させるかは常に教育者の間の中で議論されている。その中で政治環境、教育理念、教育設備、教育方法、教師養成等を挙げられているが、日本語教育の教師の一人としてはどれも重要だと思う。しかし、合理的教育体系を維持するには合格の教師を擁護しなければならない。また七十年代から八十年代までの日本語教育の教師陣の特徴としては言語による交際技能、とりわけ口頭表現力（会話能力）が重視されるようになった。この時期から「聞く、話す、読む、書く、訳す」という言語交際の技能を全面的に身につけることが外国語人材の必要条件として強調され、そして「聞く、話す」の教授法が広範に採用されていったので、学生の聞く、話す能力が伸びつつ、社会の需要に対する適応性が高められた。但し、これらの時期の日本語の短期強化教育は、やはり不十分なところがあり、ただ語学教育を限っているもので、教育課程による知識面が狭くなり、日本に対する深い理解、交流または研究のための人材養成を目指す教育システムがまだまだで

きていなかった。従って豊かな知識と成熟経験を持つ日本語教師の養成が急務となったのである。それから、目下直接に日本から日本語教材を輸入して、外国の教学用語や基本文法を使用しているケースがよく見られる。これはとても良いことであるが、いかにそれを生かして、教師たちはばらばらでなく、一律した教育基準により、日本語の短期強化教育を推し進められることが有難いものである。

そのほかもう一つは、教育の質を高めるポイントは教育の内部にあると指摘しなければならない。というのは、客体概念から言えば、テキストの検討を上げられるが、主体概念から分析すれば各行政の教育に責任を持つ役人と各学校の校長、それにその教育に従事している各々の教師のあり方が大切だと思う。教育の主体がじかに教育実践の研究や積極的に参与をしなければ、教育の質を高めることが難しいものである。特に各教育責任者はただ行政命令を下すのをやめ、常に教室に入り、報告を聞くより自己の目でその授業を観察して、問題点を解決することが重要である。

それから、折角それぞれの大学で日本語教育を受けて、日本に行って研修した学生は何らかの原因で、帰国後、まったく専攻と関係のない仕事をするケースがみられるので、残念だと思っている。

正しい日本語教育法は日本語教育者と日本語学習者にとって望ましいものであるから、今後とも教育者として日本語の短期強化教育を行う。

[注]

- 1) 2008 「教育部公報」 第五号
2008年の学歴資格の学生の募集できる普通大学の名簿 2008/05/07
- 2) 武連平 2008年の「全国大学評価報告書」

- 3) 日本国際交流基金「海外日本語教育現状」 2008年3月
- 4) http://culture.china.com/zh_cn/history/character/110657651/20081008/1525330.html
- 5) 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第八巻第一号(2007)、p210
- 6) 「大連外国語学院日本語学院紹介」高等教育出版社(2008)、p5
- 7) 「文化大革命四十周年」STNN, CC(2006)
- 8) 人民日報「改革開放30年」2008年11月28日第一版
- 9) 李培建「中国における成人の強化外国語教育について」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第九巻第一号(2008)、p226

[参考文献]

- 1) 「大学日本語教学大綱」
高等教育出版社編 2000年10月
- 2) 「短期外语强化教育论集」
北京语言学院出版社 1998年6月
- 3) 「高等院校日本語専攻高年級教学大綱」
教育部高等学校外国語専攻教学指導委員会
日本語組編 2003年3月
- 4) 「外语强化教学论文集」
上海外语教育出版社 2000年5月
- 5) 「中国外语教育史」
上海外语教育出版社 1998年5月
- 6) 「高校日本語専攻八級試験大綱」
上海外国語教育出版社編 2002年2月
- 7) 「全国外国語水準(wsk)大綱」
高等教育出版社編 2003年3月
- 8) 「大連外国語学院教学大綱」
内部資料 1996年
- 9) 「大連外国語学院简介」
内部資料 2008年
- 10) 「大連外国語学院日语学院简介」
内部資料 2008年
- 11) 「大連外国語学院海外考试中心简介」
2007年12月
- 12) 「文化大革命四十周年」
STNN, CC 2006年5月

The Short-term Education of Strengthening Japanese Language in Dalian University of Foreign Language

LI Peijian

Dalian University of Foreign Language

Abstract

This article introduces the 30-year history of the Dalian University of Foreign Language Intensive Language Training Center. The center was built in 1997, although the number of students is lower than past, the effective methods of education are used of reference by other universities. This emphasizes the history, the method of education and opinions.